

米国景気概況(2022年5月)

2022年5月10日

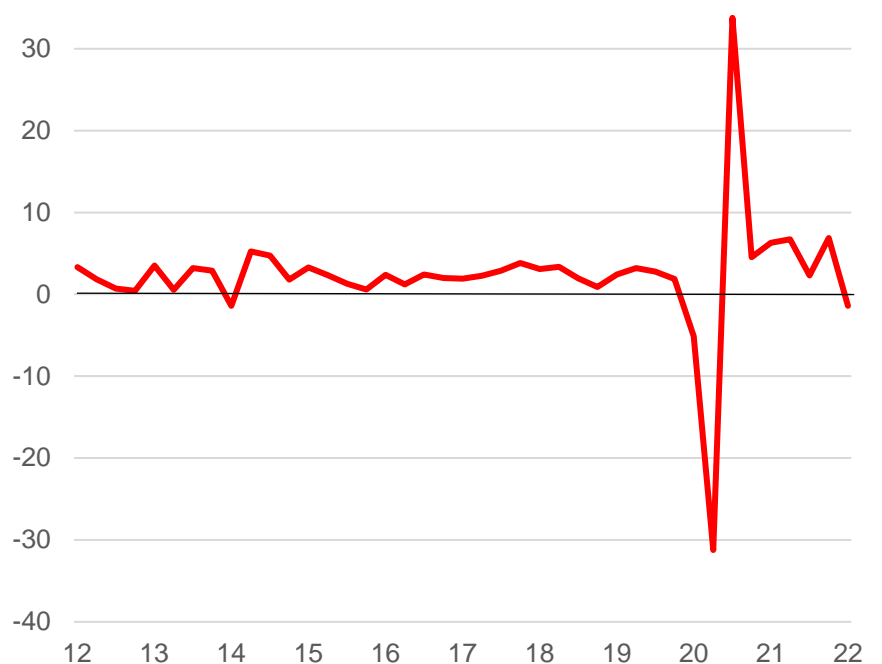
調査部 主任研究員 細尾 忠生

景気は足元まで底堅く推移、先行きには注意が必要

米国経済は底堅く推移している。1-3期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率-1.4%とマイナス成長となったが、これは個人消費や設備投資などの内需が堅調に推移し輸入が急増したこと、在庫投資が前期に急増した反動でマイナス寄与となったことなどが影響した。先行き、個人消費や設備投資が堅調に推移し、米国経済はプラス成長に回帰する公算が大きい。もっとも、インフレによる個人消費の抑制や供給不足による生産下押しなどの影響には注意が必要である。

実質GDP

(前期比年率、%)

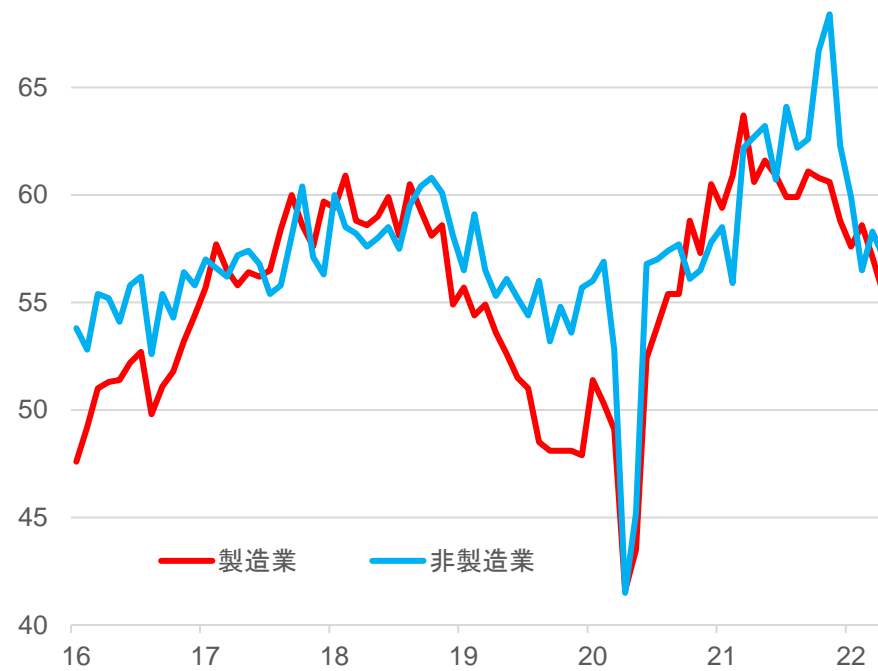


(年、四半期)

(出所)米商務省

ISM景況指数

(%)



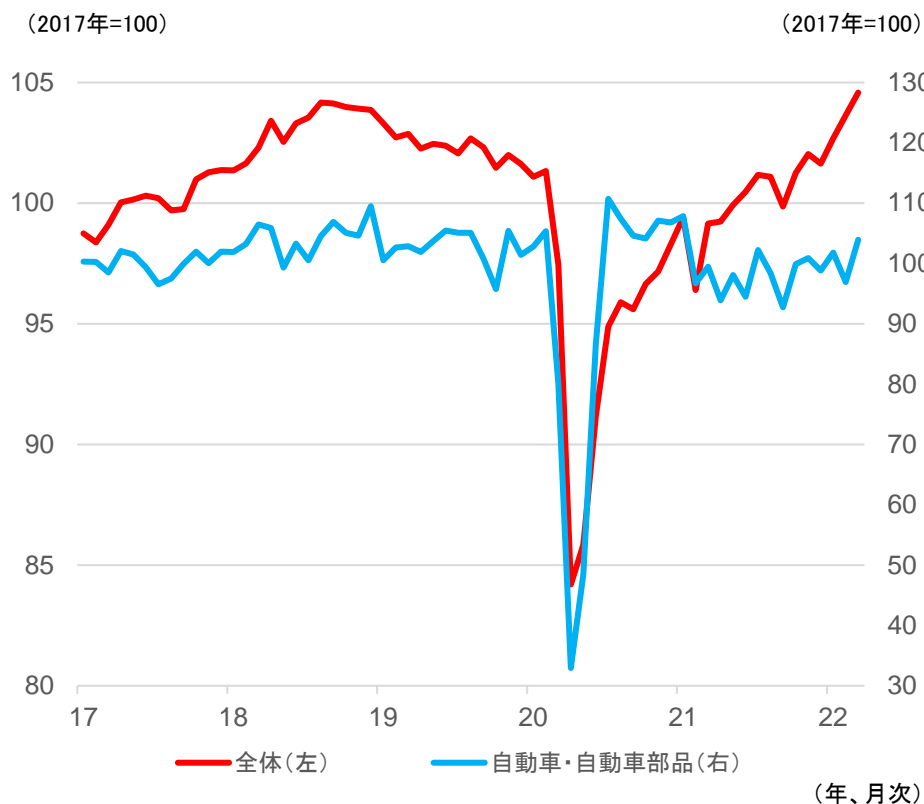
(年、月次)

(出所)米供給管理協会

生産、雇用ともに増加

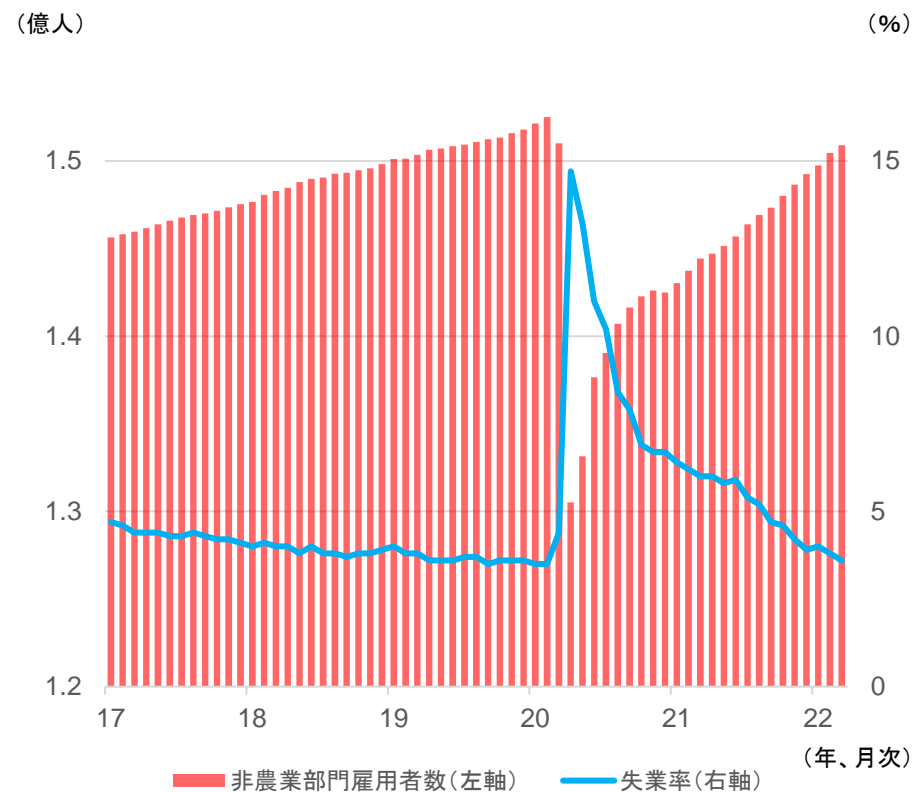
- 3月の鉱工業生産は前月比0.9%増加した。自動車・同部品が同7.2%増加し全体を押し上げた。また、設備投資動向を示す2月のコア資本財出荷は同0.4%増と13ヶ月連続で増加した。
- 4月の非農業部門雇用者数は前月差42.8万人増加した。娯楽・宿泊・飲食(同7.8万人増)、製造業(同5.5万人増)、運輸(同5.2万人増)など幅広い業種で増加した。失業率は3.6%と前月から横ばいとなり4%程度とされる完全雇用水準を下回って推移した。

鉱工業生産



(出所)米FRB

雇用

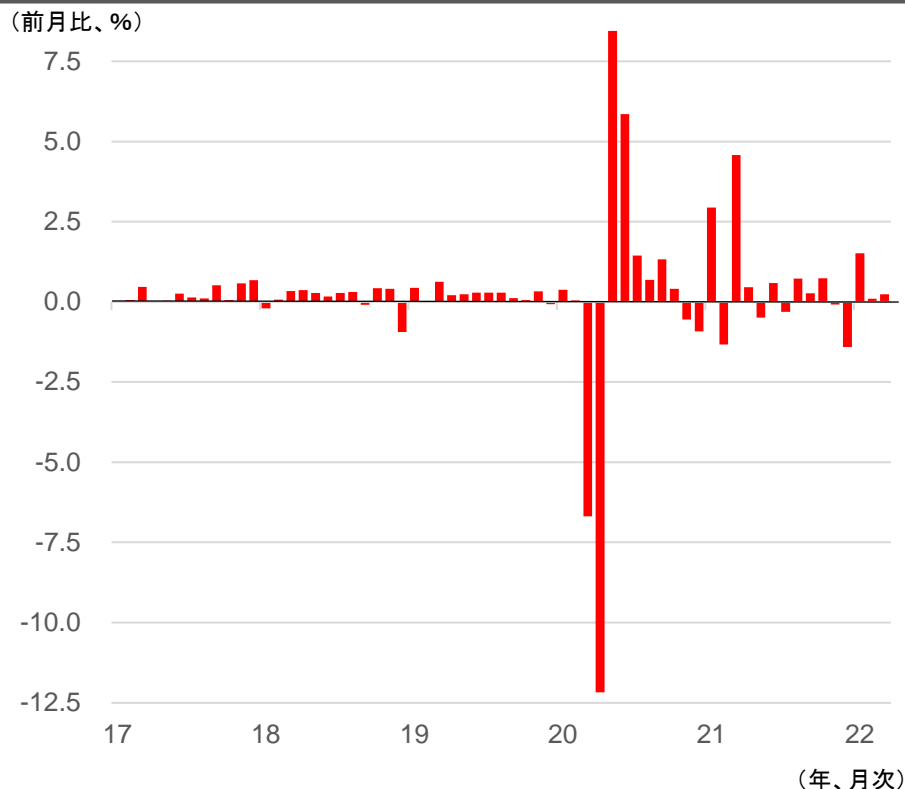


(出所)米労働省

消費は増加、物価は歴史的な上昇率

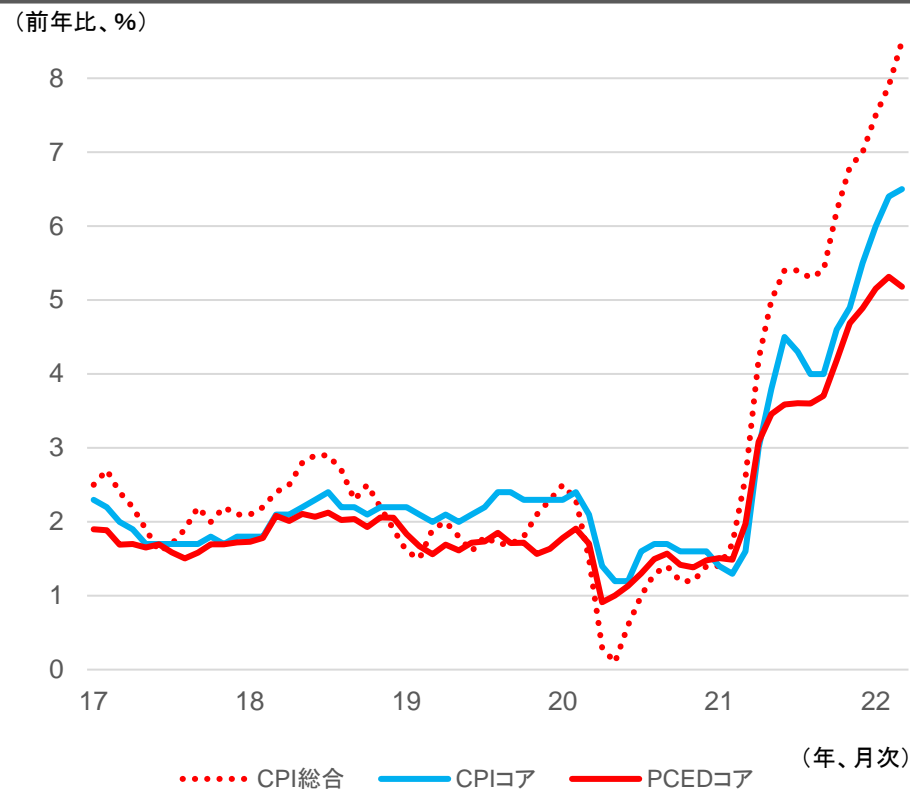
- 3月の実質個人消費は前月比0.2%増加した。内訳をみると、自動車などの耐久財、ガソリンなどの非耐久財が減少したものの、サービス消費が同0.6%増加し全体を押し上げた。
- 消費者物価のうち、エネルギーと食料品を除くコアベースの上昇率は、3月に前年比6.5%とおよそ40年ぶりの上昇率を記録した。一方、FRBが重視する個人消費支出価格指数の上昇率は、3月は同5.2%と高水準ながらも小幅鈍化した。

実質個人消費



(出所)米商務省

物価

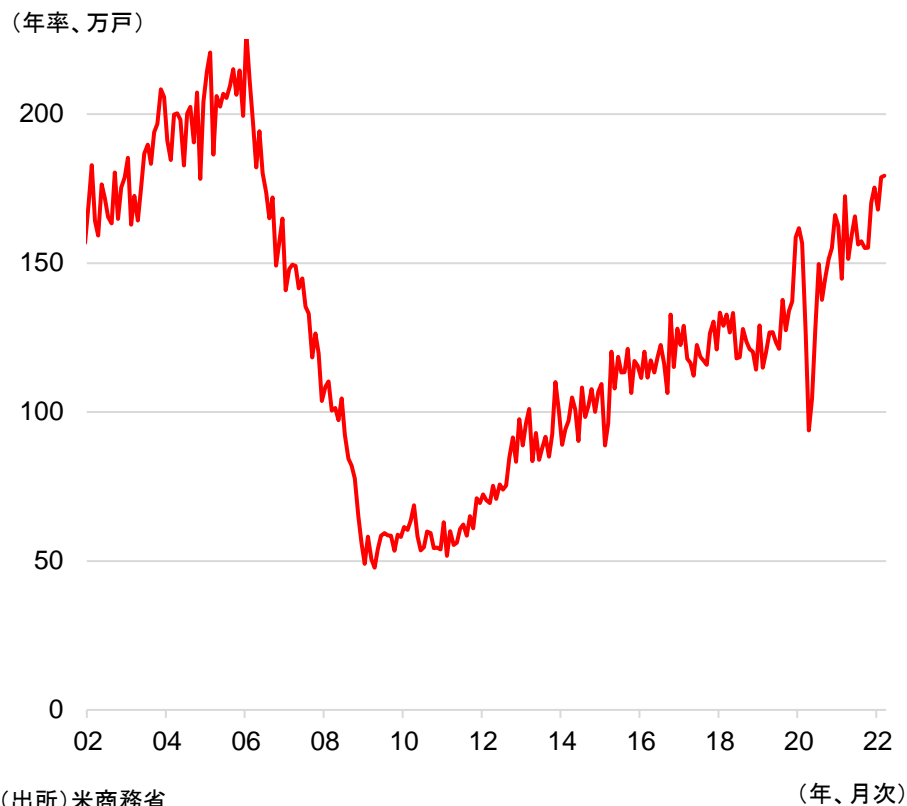


(出所)米労働省、商務省

住宅価格上昇率はバブル期を上回る

- 3月の住宅着工件数は年率179万戸とおよそ16年ぶりの高水準となった。金利上昇、建材費の値上がり、人手不足が着工の抑制要因になるも、販売在庫が歴史的低水準にあり、物件不足を背景に着工の増加基調が続いている。
- 2月の住宅価格指数は前年比+19.8%上昇した。物件の在庫不足を背景に、2000年代前半の住宅バブル期を上回る高い上昇率が続いている。

住宅着工件数



S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数



懸念される雇用コストの上昇

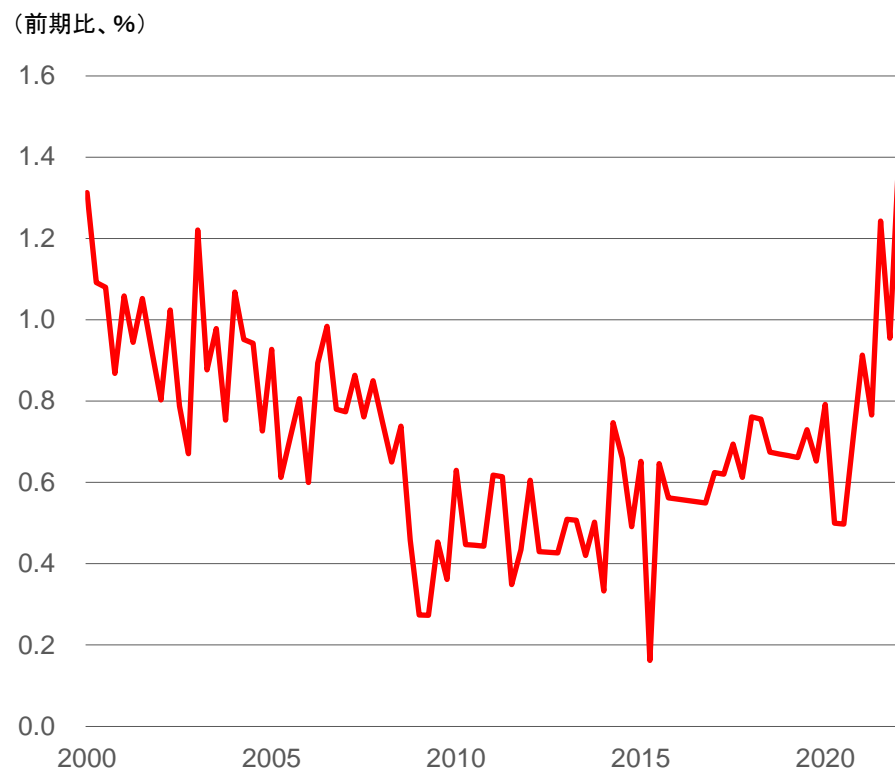
- 1～3月期の労働生産性は、前期比年率-7.5%と、1947年以来のマイナス幅を記録した。生産性の低迷により、GDP1単位当たりの雇用コストを示す単位労働コスト(ULC)は同10%を超える大幅な伸びを記録した。
- また、賃金と福利厚生費を含み、雇用統計(平均賃金)より統計範囲の広い雇用コスト指数は、1～3月期に前期比+1.4%と現行基準の2001年以降で最大の伸びを記録するなど、雇用コストの上昇が鮮明となっておりインフレへの影響が懸念される。

労働生産性

(前期比年率、%)					
	① 労働投入	② 生産	③ ÷ ② - ① 生産性	④ 時間当り賃金	④ - ③ ULC
03/2020	-5.0	-7.4	-2.5	8.7	11.5
06/2020	-42.7	-36.9	10.3	21.6	10.3
09/2020	36.2	44.6	6.2	-4.7	-10.3
12/2020	9.2	6.2	-2.8	10.6	13.8
03/2021	6.1	8.4	2.2	-0.6	-2.7
06/2021	5.1	8.5	3.2	9.2	5.8
09/2021	6.2	2.0	-3.9	6.3	10.6
12/2021	2.5	9.0	6.3	7.4	1.0
03/2022	5.5	-2.4	-7.5	3.2	11.6

(出所)米労働省

雇用コスト指数



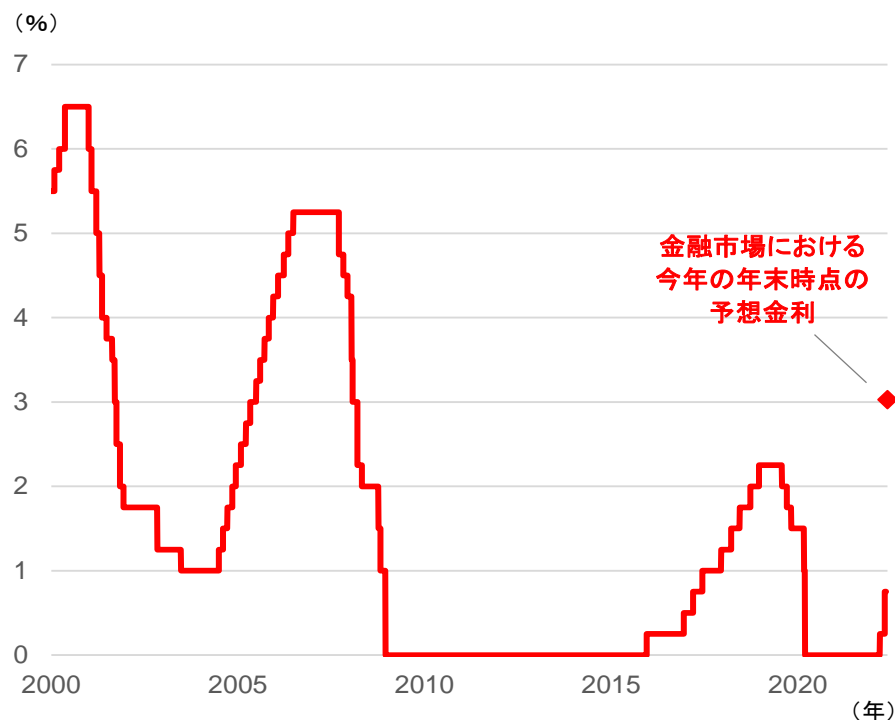
(出所)米労働省

(年、四半期)

金融政策：FRBは追加利上げを実施、量的引き締めを開始を決定

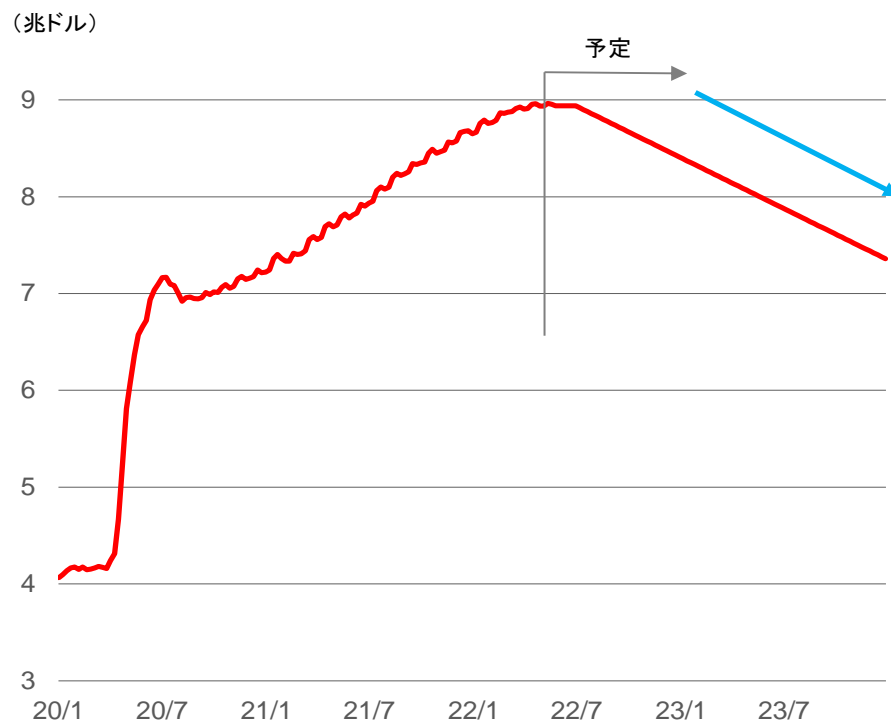
- FRBは5月3日～4日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.75～1.0%に引き上げた。利上げは前回3月会合に続き2会合連続となる。会合後に公表された声明文では、さらなる連続利上げが適切との判断が示された。また、FRBの保有資産を減らす量的引き締めについて、6月1日から実施する方針を決定した。
- 金利先物をもとに算出される金融市場での今年年末時点の予想FF金利は3.025%であり、0.25%利上げが8～9回見込まれている。FOMCは残り5回予定されており、0.5%利上げが複数回見込まれていることになる。一方、FRBが示した資産縮小計画では、来年2023年末時点で、FRBの保有資産は、足元の8.9兆ドルから7.3兆ドルに減少する見込みである。

政策金利



(注) 年末時点の予想金利はFF金利先物からCMEが算出した値
(出所)FRB、CME

FRBの保有資産



(出所)FRB

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 細尾 TEL:03-6733-4925 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください